

令和3年8月
(2021年)
第78号

IMARI SHIGIKAI NEWS



伊 | 万 | 里 市議会だより



伊万里を愛する多くの方のご支援により
唐臼小屋が復旧されました。

大川内山の唐臼小屋 (大川内町)

市議会のホームページは「伊万里市議会」
で検索、または右のQRコードからご覧
ください。



いまりで、決まり!

令和3年第3回定例会は、9月3日(金)開会予定です。

この度、議員任期4年の後半2年間、議長職を務めることになりました。伊万里市議会を代表する責任の重さを改めて痛感するとともに、議会が一九となり市民の皆様の負託に応える議会を目指し、議長職に誠心誠意務める覚悟です。

さて、私は議長就任に当たり、次の2点について所信表明で提起させていただきました。

1. 現行の議長任期2年を、地方自治法第103条の規定による議員の任期4年に戻すこと

2. 議員定数の削減検討について

報酬審議会で、市議への若者や女性の立候補意欲を高めるため、議員報酬の歳出総額を維持しつつ、議員定数を削減し報酬を増額すべきとの発言がありました。報酬については報酬審議会で議論されることではありますが、議員定数については、この事を踏まえて議会で慎重に協議したいと考えています。

いずれにいたしましても、行政と両輪をなす議会の役割を果たすため邁進いたしますので、市民の皆様のご理解とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



力武 監査委員

坂本 議長

盛 副議長

議長選挙の所信表明において、議員定数の削減について令和4年に予定されている補欠選挙前に検討し結論づける旨、表明しましたが、議員定数の変更については地方自治法第91条で「一般選挙の場合でなければ、これを行うことができない。」と規定されていますので、「補欠選挙前」という発言については「次回の一般選挙まで」に訂正いたします。

全国市議会議長会 永年勤続表彰 〈勤続10年〉



山口 恭寿 議員



井手 勲 議員



梶山 太 議員



馬場 繁 議員

第2回臨時会 令和3年5月21日(金)

上程された議案は、すべて可決および承認しました

令和2年度一般会計予算	補正額	2億1,194万3,000円
	予算総額	373億6,415万4,000円
令和3年度一般会計予算	補正額	983万7,000円
	予算総額	281億5,715万0,000円

ワクチン接種を希望する方が、接種会場まで車やバス等を使って自分で出向くことが困難な場合に、タクシーでの移動支援を行うために増額しました。

第2回定例会 令和3年6月11日(金)～30日(水)

上程された議案は、すべて可決および同意しました

令和3年度一般会計予算	補正額	1億8,191万0,000円
	予算総額	283億3,906万0,000円

いまりの赤ちゃん応援特別給付金及び子育て世帯生活支援特別給付金の支給、市民活動促進のための施設整備の補助、学校運営協議会の設置に伴い小学校区単位で地域学校協働活動推進員を配置する費用等のため、増額しました。

一部事務組合等（議員）の紹介

伊万里・有田地区医療福祉組合：伊万里有田共立病院・特別養護老人ホーム「くにみ」の設置、運営

坂本 繁憲 / 盛 泰子 / 力武 勝範 / 前田 邦幸 / 松永 孝三 / 前田 久年

伊万里・有田地区衛生組合：火葬場「やすらぎ斎苑」・し尿処理施設の設置、運営

坂本 繁憲 / 川田 耕一 / 西田 晃一郎 / 山口 常人 / 岩崎 義弥 / 前田 敏彦 / 井手 勲 / 梶山 太

伊万里・有田消防組合：消防業務（消防団を除く）

坂本 繁憲 / 盛 泰子 / 加藤 奈津実 / 前田 邦幸 / 樋渡 雅純

佐賀県西部広域環境組合：西部クリーンセンターの設置、運営

盛 泰子 / 中山 光義

佐賀県後期高齢者医療広域連合：後期高齢者医療制度のうち、医療給付などの一部

川田 耕一

一部事務組合とは、行政サービスの一部を複数の自治体が共同で行うことを目的として設置する行政機関で、いずれかの首長が管理者となり、それぞれに議会が存在します。（地方自治法第284条第2項）



公職選挙法の規定により、初盆参りや地区の祭りへ会費以外の金品を持参することは禁止されていますので、失礼いたします。どうかご理解いただきますよう、お願いいたします。

議員一同



会派紹介

創政会

志を共にして、市政の発展と議会の活性化を図る会派です。



代表者
松永 孝三



山口 常人



山口 恭寿



井手 勲



梶山 太



馬場 繁



前田 久年



樋渡 雅純

伊想会

多様な経験と学びを通して市民福祉の向上と議会の活性化を目指す会派です。



代表者
前田 敏彦



盛 泰子



西田 晃一郎



川田 耕一



岩崎 義弥



松尾 雅宏

渭水クラブ

議会活性化の為の会派です。



代表者
笠原 義久

いまり新風会

是々非々で議論を深め、議会に新しい風をモットーとする会派です。



代表者
前田 邦幸



坂本 繁憲



加藤 奈津実



中山 光義



力武 勝範

消防団へ雨衣を支給

「消防団運営事業」

一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用して、消防団の装備品(雨衣)を購入し配備します。

質疑 単価、購入数、配備先は？

回答 1着、1万3千円で70着購入し、主要河川である有田川と松浦川を管轄している二里分団と松浦分団・大川分団に優先して配備します。

質疑 全分団に標準装備として配備するための予算の確保に努めてほしい。

回答 今後、継続的に予算計上を行っていきたいと考えています。

第2次エールクーポン券発行

「第2次緊急経済対策クーポン券発行事業」

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により行動が自粛され、深刻な影響を受けている地域経済や市民生活を支援し、市内における消費喚起を促すことを目的に、昨年実施に続き2回目のエールクーポン券が発行されます。

市民1人につき2,000円(500円券×4枚)、世帯ごとに郵送され、使用期間は10月1日～12月31日です。市内で登録された事業所(店舗)で使用できます。

慶應義塾大学の学生と連携

「シティプロモーション推進事業」

伊万里を広くPRするためのシティプロモーションの更なる推進を図るため、慶應義塾大学SFC研究所と連携し、リモートでの意見交換を行いながら資料収集や現地調査をしてもらいます。外部目線で伊万里市の地域課題を分析し、課題解決のための企画提案の業務を委託します。

質疑 慶應義塾大学SFC研究所が地域課題を分析するにあたり、学生と市内住民との連携を図ってはどうか。

回答 本市に来られた際に地域交流を図り、新たな課題を探り、提案に繋げてもらうよう取り組んでいきたいと考えています。

セルフメディケーション延長

「伊万里市税条例の一部を改正する条例制定」

健康の保持増進、疾病の予防として特定一般用医薬品を年間で購入した費用から1万2千円を差し引いた額が控除額となり、購入費用により最高で8万8千円の医療費控除を受けられる場合があります。

このセルフメディケーション税制の適用期限が「令和4年度まで」から「令和9年度まで」に5年間延長されます。



委員長 山口 恭寿
副委員長 前田 敏彦
委員 坂本 繁憲 加藤奈津実
梶山 太 松尾 雅宏
松永 孝三

今年も新生児への給付金

「いまりの赤ちゃん応援特別給付金給付事業」

令和3年4月1日～令和4年3月31日まで
に生まれた子どもの世帯に対し、子ども1人あ
たり3万円を支給するものです。

質疑 この給付金は今後も継続するの？

回答 当初は継続性なども総合的に考慮して
3万円という設定をしましたが、この事
業は市長施策で始まったものであり、
今後は財政面も考慮して判断したいと
思います。昨年度は国のコロナ交付金、
今年度はふるさと応援寄付金を活用し
ました。

学校と地域のサポーター

「地域学校協働活動推進事業」

令和3年度から市内全ての中学校に学校運
営協議会が設置されることに伴い、学校と地域
住民とをつなぐコーディネーターとして「地域
学校協働活動推進員」が小学校に1名ずつ配
置されます。

質疑 推進員の選任方法は？

回答 各中学校へ選出を依頼。選出枠は小学
校あたり1名で、選出の際に地域の中
で人間関係の広い方をお願いしていま
す。年齢は不問。全15校中、9名(9
校)が決定しています。



子育て世帯はご確認ください

「子育て世帯生活支援特別給付金支給事業」

ひとり親世帯以外で、新型コロナの影響を受
けた低所得の子育て世帯を支援するため、住
民税(均等割)非課税世帯等に対し、児童1人
当たり5万円を支給するものです。

質疑 非課税世帯以外の支給対象世帯とは？

回答 課税世帯であっても「収入が急変した
世帯」等、要件に当てはまった場合に
支給されることがあります。(申請が必
要)ホームページや広報、ケーブルテレ
ビなどで周知を図っていきます。

詳しくはご相談ください。

子育て支援課 023-2310

学校給食センターの今後

学校給食センターの運営、管理を行う*PFI
事業者との契約が8月で満了となり、事業者が
解散する意向のため、契約更新されません。

しかし、給食センターの運営については、調
理や配送などの業務を個別に委託契約するこ
とで引き続き安定した学校給食が提供されます。
給食の提供に影響はありません。

文教厚生委員会は、閉会中も委員会を
月に1回は開催し、市内現地視察など
所管事務調査の強化を図ります！

委員 長 岩崎 義弥
副委員 長 山口 常人
委 員 盛 泰子 力武 勝範
樋渡 雅純 笠原 義久

★PFI…公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用すること。伊万里市学校給食センターを運営するPFI伊万里市学校給食サービス(株)は4事業者で構成され、設計・建設・維持管理・配送などを行っている。

就労外国人相談窓口設置

「国際交流推進事業」

国の外国人受入環境整備交付金を活用し、164万1千円の事業費で、まちづくり課と黒川コミュニティセンターに対話型翻訳機等の導入を行い、在住外国人に対しワンストップ型の相談窓口を設置するものです。

質疑 技能実習生等の外国人が勤めている事業所へは周知するのか。

回答 想定はしていなかったが、周知するよう検討する。

質疑 防災関連の放送の多言語化や、周知に関してQRコードを用いる等、検討しては。

回答 今後関連部署と協議し検討する。

また、委員会として次の意見を付記しました。
「在住外国人に広く周知するために多言語を用いて広報紙、ホームページ等による周知を図ること」

一日も早く!安全と安心を

「交通安全施設整備事業」

国の予算配分に伴い、社会資本整備総合交付金を活用して、歩行者の安全確保のため、波多津町の中山・井野尾線の歩道の新設や段差解消、拡幅等を行う事業で、事業費781万2千円、その内訳は交付金423万7千円、起債340万円、一般財源17万5千円です。

質疑 事業の進捗状況と完了見込みは。

回答 現在、全480m中、275mの片側の道路改良と舗装が完了。国からの補助金の交付状況にもよるが令和4年までの計画を立てている。



中山・井野尾線の現地視察

持続可能な農業へ

「人・農地問題解決加速化支援事業」

市内37地区を対象として、向こう5年から10年間の★「人・農地プラン」を作成する事業ですが、令和2年度はコロナ禍により事業推進が図れなかったため、28万2千円の県費補助金を返還するものです。

質疑 プラン作成の進捗状況は。

回答 プラン作成対象地域は37地区。令和2年度に全地区で話し合いを行ったが、プラン作成に至った地区は3地区。今年度中に、残り34地区でプラン作成に取り組む。



委員長 中山 光義
副委員長 川田 耕一
委員 西田晃一郎 前田 邦幸
井手 勲 馬場 繁
前田 久年

議会運営委員会・広報広聴委員会・特別委員会 紹介

議会運営委員会

市議会を円滑かつ効率的に運営するため、地方自治法に基づき設置します。①議会の運営に関する事項、②議会の条例等に関する事項、③議長の諮問に関する事項について協議します。

委員長 樋渡 雅純
副委員長 西田 晃一郎
委員 盛 泰子 加藤 奈津実
力武 勝範 山口 恭寿
梶山 太



広報広聴委員会

議会だよりの編集及び発行、議会のホームページ、議会報告会及び市民との意見交換会の企画、その他議会の広報及び広聴に関することを行います。

委員長 加藤 奈津実
副委員長 西田 晃一郎
委員 盛 泰子 川田 耕一
岩崎 義弥 中山 光義
前田 敏彦



公共施設調査特別委員会

市民会館本館跡地及び周辺施設並びに市役所庁舎の在り方について、市民との意見交換を踏まえ調査・提言を行います。

委員長 井手 勲
副委員長 川田 耕一
委員 山口 常人 前田 敏彦
前田 邦幸 笠原 義久



議員定数適正化調査特別委員会

議会としての機能を果たす上で必要かつ適正な議員定数について、専門家の意見を市民と共有しながら調査・提言を行います。

委員長 松尾 雅宏
副委員長 松永 孝三
委員 岩崎 義弥 中山 光義
馬場 繁 前田 久年



一 般 質 問 (質問順)

議員名	質 問 事 項
前 田 邦 幸	1. 市民の安全・安心の施策について (1)避難情報の変更について (2)コロナ禍における保育行政について (3)コロナ禍における教育行政について (4)市街地の安全対策について
山 口 恭 寿	1. 小中学校のトイレの改修計画について (1)今年度の計画 (2)委員会の意見について (3)今後の計画 2. 市道側溝の整備について (1)今年度の計画 (2)委員会の意見について (3)今後の計画について 3. 市長公約について (1)市長公約の確認 (2)方向性について (3)公約の考え方について
前 田 敏 彦	1. 小中学校のプールについて (1)水泳授業の目的 (2)プールの維持管理 (3)民間委託について 2. ヤングケアラーについて (1)実態把握 (2)支援体制、対策 (3)今後の対応
井 手 勲	1. 障がい者福祉について (1)障がい者駐車場上屋設置 (2)障がい者雇用状況 (3)地域生活支援事業「発達障害児者及び家族等支援事業」の取組みについて (4)障害者の「害」という表記について
松 永 孝 三	1. 伊万里港長期構想について (1)伊万里港長期構想の検討状況 (2)七ツ島地区コンテナターミナルの今後 (3)浦ノ崎地区廃棄物処理用地の事業展開 (4)伊万里港長期構想についての今後の方針 2. シティプロモーション推進事業について (1)コミュニケーションについて (2)郷土愛について (3)地域資源について (4)発信力について (5)人材について (6)シティプロモーションの推進について
岩 崎 義 弥	1. 時代にあった「消防団」へ (1)最高責任者の確認 (2)近年の改善点 (3)コンプライアンスとハラスメント対策 (4)報酬および手当 (5)定員を減らすべきではないか (6)入退団時の問題 (7)行事や操法大会の見直し (8)イメージアップを図る (9)消防団員の意見を聴く (10)相談窓口の設置 (11)市長の想い
加 藤 奈 津 実	1. 自然体験活動の推進といまり夢みさき公園のキャンプ利用について (1)子どもたちの自然体験活動及び野外宿泊体験の実施状況 (2)市が関わる自然体験活動及び野外宿泊体験の実施状況 (3)いまり夢みさき公園のキャンプ利用 (4)県事業オープンエア佐賀及びアウトドアメーカー「株式会社スノーピーク」との包括連携協定について (5)市長の考え

議員名	質 問 事 項
山 口 常 人	1. 人口減少問題について (1)若い人(人材)の流出はどうか (2)少子化への取組状況 (3)子育てしやすい環境の整備 2. セラミックロード建設計画の進捗状況 (1)国道202号の朝夕の渋滞についての把握 (2)伊万里有田共立病院への緊急搬送や地域住民の生活道路としての利用に対する支障の有無 3. 東山代小学校、東山代コミュニティセンター及び留守家庭児童クラブの複合施設建設について (1)基本設計についての市の考え方 (2)基本設計のスケジュール (3)子供達が自慢できるモデル校や町民の心の安らぎを目指したもので計画を 4. 市長公約について (1)交通弱者のための新たな地域交通 (2)留守家庭児童クラブの時間延長、日祝日の開設 (3)看護師・介護士・保育士等の待遇改善 (4)市街地への大型商業施設の誘致、市役所移転問題
松 尾 雅 宏	1. さが園芸888運動に呼応する令和4年度胡瓜施設設置計画に伴う伊万里市の支援について (1)佐賀県基盤整備促進事業(土地基盤整備) 国～県～市 (2)県単さが農業農村振興事業(土地基盤整備) 県～市 (3)産地生産基盤整備パワーアップ事業(施設) 国産地生産基盤整備パワーアップ事業(新規就農者上乗せ) 県・市 2. 令和3年度農業農村整備事業に係る地方財政措置の拡充について (1)ため池等の浚渫
梶 山 太	1. 本市のPFI事業への取り組みと今後 (1)当該事業の方式 (2)取組み実績 (3)事業導入による効果と課題 (4)給食センター事業への取組み (5)汚水処理の現状と合併浄化槽の考え方
西 田 晃 一 郎	1. 市民活動支援センターについて (1)市民活動の定義 (2)市民活動支援センターの機能 (3)登録団体数 (4)市民活動団体の拡充 (5)活動時の保険 2. 成年後見制度利用促進基本計画について (1)成年後見制度の現状 (2)中核機関の整備 (3)地域福祉計画との一体化 3. 市民会館の備品について (1)取扱い方法
盛 泰 子	1. 危機管理について (1)原子力防災訓練の問題点 (2)行政区としての避難の課題 (3)実効性ある訓練へ向けて 2. 教育支援センターについて (1)教育機会確保法の理念 (2)「せいら」の活動 (3)学校に通えない児童・生徒への支援 3. 児童発達支援センターについて (1)協議の状況 (2)障がい児発達支援への取組み

◆市議会ホームページから一般質問の動画が視聴できます。「伊万里市議会」で検索。または、表紙のQRコードからご覧ください。

お知らせ

特集

常任委員会

委員会紹介

一般質問

市民の安全・安心の
施策について

前田 邦幸

質問 避難情報の具体的な変更内容について。

答弁 総務部長

警戒レベル4で出される避難勧告と、更に悪化し極めて危険な状態で出される避難指示。この二つの違いが正しく理解されず、令和元年5月に東日本を襲った台風19号で逃げ遅れの人が多く被災者が出たので、変更となった。今回の見直しは、避難情報をシンプルにし、逃げ遅れを減らす事に主眼を置いたもので、警戒レベル4の避難勧告と避難指示が一本化され避難指示となり、今まで以上に早い段階での避難指示となる。

質問 コロナ禍において、保育施設で新型コロナウイルス感染症の感染者が出た場合に、市としてどのような対応を取るのか。

答弁 健康福祉部長

保育施設から市へ連絡があり、休園するかの判断は保健福祉事務

所の助言をもとに市が判断する。園内の消毒を行う事や、保護者に対する周知などの助言をする。

質問 コロナウイルス感染症の陽性が確認された児童生徒の学校復帰後の教育委員会の対応は。

答弁 教育長

児童生徒のプライバシー保護、風評被害等を受ける事がないよう、細心の注意を払っていく。児童生徒は約2週間学校を休む事から、学習の遅れを取り戻すために、補習等を行う様になっている。

質問 12歳以上のコロナワクチン接種はどの様に進めるのか。

答弁 教育長

中学生については、授業への影響や接種後の休養等を考え、土曜日曜の休みを利用して、保護者同伴による接種が望ましいと思う。

質問 市街地の防犯カメラの重要性について。

答弁 総務部長

防犯カメラは、24時間撮影が可能であり、犯罪の発生しやすい場所に設置すれば、犯罪の抑止効果、警察の捜査に役に立つ一方で、不特定多数の人物を撮影するので、個人のプライバシーを尊重する上でも、設置には十分な注意が必要と思う。

小中学校のトイレの
洋式化について

山口 恭寿

質問 小中学校のトイレの改修は、文教厚生委員会でも意見として付している。委員会の意見をどのように認識し、今後進めて行くのか。

答弁 教育部長

大変重く受け止めている。事業実現に向けて予算獲得に努めている。また、今年度においても、国の補正予算において活用できる交付金があれば率先して取りに行きたい。

側溝の整備について

質問 市が管理している市道の側溝はどのくらいあるのか。

答弁 建設農林水産部長

道路と一体として管理しており個別に数量等の管理は行っていない。

質問 側溝の現状確認は。
答弁 建設農林水産部長

職員が道路パトロール等で確認する場合と地区などから出る要望書や市民からの報告で対応。

質問 現状のままでは、砂等で埋まっている側溝も多い。積極的なパトロールによる計画的な維持管理が必要と考えるが。

答弁 建設農林水産部長

検討する。

市長の公約について

質問 市長の公約は。

答弁 市長

エアコンの設置、デジタル教科書の充実、留守家庭児童クラブの延長などは行ってきたが、庁舎の街中への移転、大型商業施設の誘致、道の駅の建設など財源の確保が必要で、予算の裏付けがないものは実行できていない。

質問 市長は産業部長をやっていた方。市民の多くは当然予算の裏付けがあり、実行できる人と思っ

答弁 市長

市民との意見交換会の開催を企画してきたが、コロナ過の状況で実行できていない。

小中学校のプールについて



前田 敏彦

質問 水泳授業の目的は？

答弁 教育長

水の中での身体能力を身につけ、水の事故を防ぐことが目的です。

質問 コロナ禍で、昨年度は実施されなかった水泳授業を、今年度実施した経緯、また対策は？

答弁 教育長

文科省通知を受け校長会で、対策を徹底し水泳授業を実施することとした。今後の感染状況を見ながら、中止を含め対応していく。

質問 今年度は4校、これまで2校が利用する民間プールの効果は？

答弁 教育部長

改修、運用経費の削減、天候の影響がない、インストラクターの指導による水泳技術の向上、学校職員の負担軽減の効果がある。

質問 今後、他のプールが老朽化等で使用ができなくなった時は、夏にこだわらず、年間を通し利用可能な民間プールを活用しては？

答弁 教育長

体育のカリキュラムの変更、見直しなど、学校また民間プール事業者それぞれの課題がある。今後、意見を聞きながら検討していく。

ヤングケアラーについて

質問 ヤングケアラーとは、病気や障害、精神的な問題を抱える親や祖父母など家族の世話や家事などを日常的に行っている子供のことで、自分の時間が取れず、学校生活や私生活、進路、就職にも影響し、睡眠が十分に取れず体調不良になる子もいる。この課題について、国による初めてのの実態調査が行われた。では、本市の把握は？

答弁 健康福祉部長

ヤングケアラーの疑いがある子を、数件把握している。

質問 当事者である子ども自身がヤングケアラーを知らず自覚がない。社会的認知度を上げる周知、啓発と、子供たちが相談しやすい環境づくりが必要では？

答弁 健康福祉部長

ヤングケアラーの早期発見には、認識が必要、効果的な周知、啓発を検討する。子供たちが気軽に相談できる環境づくりを、他市事例も参考にし、検討する。

障がい者福祉について



井手 勲

質問 庁舎正面玄関横、障がい者駐車場「上屋設置」の取り組み状況は。

答弁 総合政策部長

設置工事は8月までに4台分の上屋とスロープ部分も完了予定。

質問 市役所で雇用されている障がい者の雇用状況は。

答弁 総務部長

現在の法定雇用率は民間企業は2・3%、市は2・6%。実雇用率は3・11%で県内市町では2番目の雇用率の高さ。合理的配慮については、①定期的通院への配慮

②本人の状況に応じた業務内容業務量の調整③職場内での作業や移動の負担の軽減(バリアフリー化)

等、障がいがある人もない人も、安心して働ける職場環境づくりに努めていきたい。

質問 本市のペアレント・メンターの養成状況および取り組みは。

答弁 健康福祉部長

現在、県が実施されているので市民には県の事業を案内している。本市も先進地等の実施状況を参考にしながら、必要性について調査・研究をしていく。

質問 障害者の「害」という表記について。以前「ひまわり園」の夏まつりで保護者の方から「自分達は害ではない」と訴えられた強い言葉が頭の中に残っている。「害」という表記を改めてくれ！というメッセージかな？と受け取ったが、教育長と市長の考えは。

答弁 教育長

当人、保護者が不快と思っておられる事は重く受け止めるべき。一人ひとりがかけがいのない「命」をもった大切な存在であり、その違いを「個性」と捉え尊重し合い、多様な生き方を認め合うことができるようになってほしい。

答弁 市長

私も第一回障害者計画等策定委員会に出席していたが障害のどちらの漢字もいい言葉ではないと思った。現在伊万里市では公的文書等では害を表記している。呼ばれる側の気持ちが大切。ぜひ関係団体、市民の皆様のご意見を伺い表記について検討したい。

伊万里港長期構想について



松永 孝三

質問 長期構想検討委員会の開催が令和2年1月に開催予定であったが、調整、協議が進まず延期された。長期構想の検討状況はどうなっているのか。

答弁 建設農林水産部長

佐賀県では伊万里港の現状分析、貨物需要予測などの長期構想の検討に係る調査を行い、関係機関と協議し、ふ頭再編など将来像を検討中、その内容について関係者の調整が難航し、開催が延期。県においては、将来像は未だに示されず、長期構想の策定スケジュールも目処が立っていない。

質問 再生可能エネルギー事業として、洋上風力発電を導入する動きが加速化しており、埋立が進む浦ノ崎地区廃棄物処理用地が長期的に洋上風力発電設備の設置及び維持管理のための基地機能としても考えられるが、拠点基地としての誘致活動の考えがないか。

答弁 建設農林水産部長

現在、浦ノ崎地区廃棄物処理用地は埋立中であり、港湾計画上、土地利用としての位置づけはなされていない。部分的に港湾計画の変更を行う必要がある。県に対し、洋上風力発電設備の設置及び維持管理の機能有する基地港湾の整備に向けた港湾計画の変更を要望していきたいと考えている。

質問 伊万里港長期構想の検討が進展していない状況で、この現状を打開するため、県へより一層強く要望していかねければならないと考えている。今後、市としてどのように考えているのか。

答弁 市長

伊万里港の発展には浦ノ崎地区の開発が不可欠である。洋上風力発電事業に対応する基地港湾の選択肢も出てきたことから、県と調整しながら伊万里港の振興・発展のため、まずは、洋上風力発電事業の基地港湾に向けた港湾計画の変更に取り組んでいただき、これを契機に長期構想検討の再開を、市議会をはじめ、伊万里港湾協会、山代町開発促進協議会と一体となり、佐賀県に対して強く要望していく。

時代にあった「消防団」へ



岩崎 義弥

質問 近年の改善点は。

答弁 理事

報酬等が個人口座振込に、分団への運営交付金を団員1人当たり倍額の4千円に、条例定員を見直し削減、消防装備を充実の4点。

質問 本市は地方交付税算入額から見ても更なる定員の削減が必要ではないか。削減数の根拠は。

答弁 理事

各分団に地域の実情や、今後5年間を見据え、体制の維持可能な団員数を再考していただいた結果。

質問 新団員の勧誘時に虚偽はないか、後任を探さないと辞められない問題ははないか。また退職報償金は全額が本人に渡っているか。

答弁 理事

引き留めや無理強い等があれば当然正の指示をしていく。退職報償金は個人の口座に全額支給。

質問 団員の負担軽減のため行事等の見直しが必要ではないか。夏

の訓練等は春か秋に、来賓は紹介のみ、団長と市長の訓示で充分。年末警戒は時間短縮の継続を。最大の負担であり負傷者も出ているポンプ操法大会の廃止を。もしくは市全体からの志願制はどうか。

答弁 理事

行事の見直し等については消防団と協議を図り検討する。ポンプ操法大会は訓練として有効だが、全国でも過剰な負担との批判がある。市内でも10年間でケガが4件。市の大会は開催可否を含めた決定権が市にあるが、県の大会は4市町で構成される松浦地区消防協会の輪番制で、市独自で出場の可否等を決定できないのが実情。

質問 団員の声を聴くためにアンケートの実施（退団時）と相談窓口の設置が必要ではないか。

答弁 理事

アンケートで団員の貴重なご意見等を集約できれば消防団運営に反映できると考える。相談窓口についても前向きに協議を進める。

質問 消防団への市長の想いは。

答弁 市長

消防団活動に心から感謝と敬意を表する。今回の提案は消防団の中で十分に協議と検討をお願いしたい。アンケートをされるとなれば、消防調整課に支援させたい。

あるものを活かし、 自然体験の推進を



加藤奈津実

質問 いまり夢みさき公園の利用者数は。

答弁 建設農林水産部長

平成30年度は59809人、令和元年度は63580人、令和2年度は63643人と、年々増加傾向。

質問 いまり夢みさき公園にはまだまだ活用できる場所がたくさんある。まずは管理棟横の水飲み場を汎用性の高い洗い場に低予算で改修し、芝生広場をキャンプ利用に開放してはと思うが。

答弁 建設農林水産部長

他の利用者への影響、関連施設の整備費用、夜間の防犯対策や管理体制のことを考えると、なかなか困難だと考えている。

質問 今あるものを少ない費用で活用して新しい楽しいことができないう理由よりやれる方法を考えて頂きたい。

キャンプは市民の自然体験や野外宿泊体験の推進以外にも様々な波及効果がある。交流人口・関係人口の創出、市内での消費活動の促進、観光地への集客、市の情報及び魅力の発信、防災と、あらゆる面で相乗効果を生む。県も野外活動を推進している中、伊万里市も機を逃さず可能性を広げてほしいと思うが、市長の考えは。

答弁 市長

コロナ禍の中でキャンプブームが起こっており、市民のニーズも高いのではないかとはい思っている。県の取り組みにも賛同しており、大空の下、自然の中で体験活動できる場があれば市民がリフレッシュできる大切な場になると思うし、特に子どもたちにとっては自立心や協調性などの能力を育む貴重な場になると思う。

費用や管理面で難しい現状はあるが、様々な課題を克服しながら公園の利活用を更に促進する手法を検討する必要があると考える。いまり夢みさき公園については更なる利活用の促進に向けて、民間事業者から意見や提案を募るサウンディングという新たな手法を用いて幅広く検討していく。

伊万里市の 人口減少問題



山口 常人

質問 若い世代の人材流出は。市外の中学、高校への進学は。

答弁 総合政策部長

令和3年度の実績、中学校進学時に506人の内21人が、高校では436人の内80人が市外や伊西地区外の高校へ進学。理由として学習や部活動のレベル、他に市内にはない学科での進学希望。

東山代小、東山代コミセン、 留守家庭児童クラブ建設

質問 基本設計について市の考えは。

答弁 教育部長

町で組織された建設促進委員会にて了承されている現在の北側グラウンドに校舎、屋内運動場、児童クラブ、東山代コミュニティセンター等を含む複合施設を整備する計画。特に防災面や安全面への配慮、利便性のある共有スペース等、児童と地域が交流する場を確

保し今後も建設促進委員会と協議を重ねながら作り上げていく。

市長公約について

質問 市長就任から3年。成果として実施されたもの、課題として残されているもの、任期最終年度に向けた市政運営は。

答弁 市長

成果としては、交通弱者のための取り組みで、二里町の予約制乗合タクシーの導入、運転免許証の自主返納者対策としてのいまりんバス1年間無料化、二里町、松浦町の乗合タクシーに割引制度を導入するなど。看護師、介護士、保育士等の待遇改善としては、事業所への周知及び申請事務の支援を実施し、更に市外に出た若者が伊万里に戻り市内で看護師等の職に就くことを支援するため伊万里っ子カエル奨学プロジェクトを創設した。また、課題としては、市街地への大型商業施設の誘致、市役所移転問題等があるが、市民の皆様方からの意見を聞き、協議していく。



本市のPFI事業への 取り組みと今後



梶山 太

質問 一般的なPFI事業方式と種類について。

答弁 総合政策部長

全国的に最も事例が多いものが「BTO」方式と呼ばれるもので、民間事業者が施設を建設した後、地方公共団体等に所有権を移転したうえで、民間事業者が施設の運営を行う方式である。他にも「BOT」や「RO」方式など複数の事業方式があり、PFI事業では、施設の整備方法や所有形態などにより、事業方式が分類されている。

質問 全国と佐賀県での取り組み実績は。

答弁 総合政策部長

令和元年度末までに、全国で実施された累計の事業数は818件。そのうち、地方公共団体が事業主体のものは677件。佐賀県内においては、本市の学校給食センター整備事業をはじめ、13件の実績がある。

質問 給食センターにおけるPFI事業導入の経緯について。

答弁 教育部長

昭和39年以降、4つのセンターで給食を提供していた。平成に入り、センターの施設・設備の老朽化、食中毒などに対する衛生管理を強化する必要性が生じ、新たな給食センターの議論が始まった。

質問 今後の契約方針は。

答弁 教育部長

契約については今年の8月末で終了する。今後は、これまでPFI事業者が担っていた業務を細分化し、それぞれに委託業者を決定し、維持管理・運営業務を行う。

質問 合併浄化槽については、「市町村設置型」が注目されてきている。その方式とは。

答弁 上下水道部長

個人の敷地内に浄化槽を設置し、浄化槽の維持管理については、市町村が主体となり、国の補助制度を活用し、受益者となる市民の皆さんからの分担金や使用料により事業費を賄う「公営企業」として実施する方式である。

質問 市町村設置型への考え。

答弁 市長

今後、合併浄化槽の整備にどのように取り組んでいくか、調査研究をやっていきたい。

胡瓜施設計画に伴う 伊万里市の支援



松尾 雅宏

質問 令和4年度に、20〜30代の若い人9名が胡瓜栽培に取り組み準備を進めている。しかし、ハウ

ス建設にも、建設するための土地基盤整備にも国・県の制度事業を活用するが、いずれも市の義務負担がなければ取り組み事が出来ない。市として、その支援は当然と考えるが、どうか。また、若き農業者にどの様な激励を頂けるのか。

答弁 市長

産業部長の時から胡瓜部会の総会にも出席をして、胡青会の活動と儲かる農業を目指す姿を見てきた。また、新規就農者を励ます会にも必ず顔を出し農業に夢を託す若い人と言葉も交わしてきた。その若い人を心から応援したい。

また、農業者の確保・育成は市の総合戦略の重点施策。国・県の事業は市の負担がなければ採択出来ない事も承知している。本日傍聴されている若い人の熱気も伝わ

てくる中で、予算に限りがあるとこの言葉は使いたくないが、これからの予算編成となるので、出来るだけ努力をしていく。

答弁 建設農林水産部長

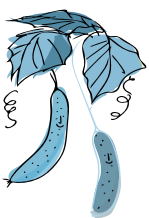
国の事業採択が出来ない6名には県の事業で協議を進めていく。

三年度農業農村整備事業に係る地方財措置の拡充ため池の浚渫

質問 この事業は「防災・減災・国土強靱化」に農業用ため池がダム機能を果たす事で加えられたが農業者にとってもこの上ない事業である。ため池の浚渫はこれまで事業費が多く掛かり出来ない状況にあった。どの様に扱う計画か。

答弁 建設農林水産部長

この事業は充当率100%、交付税措置70%で取り組みやすい。少しの地元負担も考慮し、1千81箇所のため池を管理される多面的機能地区と区長さんには説明を行っていく。完了後は、ため池の治水機能を調整する役目や流域治水等を説明し取り組みたい。



市民活動支援 センターについて



西田 晃一郎

質問 当センターは、どのような支援を行うのか。

答弁 市民生活部長

「市民活動の育成及び支援に関する事業」、「市民活動に関する情報の収集及び提供に関する事業」とセンターの設置目的を達成するための事業。また、他団体の活動情報や助成金等の情報を共有し、他団体の横のつながりができるようなぎっつけづくりなどの支援を行っている。

質問 市民活動をどのように拡充するか。

答弁 市民生活部長

団体登録を更新しながら、広報紙やホームページなど市民活動団体登録制度を周知する。また、団体同士がマッチングできる場を創出する。

質問 ボランティア活動保険の案内及び加入など、業務の共有化と登録様式の統一化を図ること

動の推進につながるかと考えるが。

答弁 市民生活部長

ボランティアセンターと連携し、登録様式の統一化や保険加入について協働で行い、登録団体等の意見を聞きながら、調査・研究を行い検討する。

成年後見制度利用促進 基本計画について

質問 中核機関の整備は。

答弁 健康福祉部長

相談対応をはじめ、地域における連携や対応強化の推進役としての役割を持つ中核機関の設置は、地域の実情に応じた適切な運営が可能となるよう、佐賀県社会福祉士会や市社会福祉協議会、市の関係部署と協議中。

質問 地域福祉計画との一体化は。

答弁 健康福祉部長

今年度、見直しの年となっている。福祉施策の推進を図るためには、成年後見制度利用促進等の権利擁護の取り組みは欠かせないことから、地域福祉計画に盛り込み策定する。



児童発達支援 センター



盛 泰子

質問 ①3月議会では「設置に向けて西部障害福祉圏である有田町との協議や、広域に働きかけること」とのことだった。その具体的な内容と現状は。

②実現するまでの間も対象児はケアを必要とする。ひとまずひまわり園の機能を充実させることを考えるべき。

答弁 健康福祉部長

①設置については市内や近隣の法人への働きかけを行うと共に、今年度中にセンター設置へ向けた調査を行う。県にも強く要請しスピード感をもって前へ進めていきたい。②国ではセンター以外の機能分担の議論も始まっており、どの部分が可能か、福祉会と検討する。

教育支援センター「せいら」

質問 ①学校へ通えない児童生徒への支援の現状と課題は②スクールカウンセラーの数は十分か。③

不登校や障がいのある児童生徒にタブレットを活用することはできないか。

答弁 教育長

①「教育機会確保法」は学校復帰だけが目的ではなく、不登校児童生徒の社会的な自立へ向けてきめ細やかな支援策の提供を目的とし、学校適応指導教室から教育支援センターへ改名した。昨年までは2箇所だったが、指導員の集中化により多様な対応を可能とする等の理由で1箇所。個々の学びのほか、集団での体験活動も行っている。②スクールカウンセラーによる相談も重要であり、ニーズに対して派遣時間数が少ないため、県へ要望を続ける。③セキユリテイの関係で今は難しいが、将来的には行いたいと考えている。

原発事故時の避難

質問 これまでに多くの問題提起をしてきたが、避難先自治体の首長も本音を語り始めている。県内市長会で問題提起を。

答弁 市長

市長会での問題提起と共に、トップ同士の話し合いが重要だと思うので、知事と話す機会を持ちたい。

よく分かる！市議会豆知識

vol.5



伊万里市議会でのできごと

令和3年第2回臨時会において、議長より辞職の申し出があり許可されたため、新たな議長を選出するための議長選挙が行われました。立候補者は本会議場で**所信表明**を行いました。

所信表明って
何ですか？



所信表明とは、自分の考えや信念、方針などについて演説や講義等の形で表明することです。

伊万里市議会基本条例の第11条第2項では、

議会は、地方自治法第103条第1項の規定による議長及び副議長の選挙を行うときは、**本会議場**において所信を表明する機会を設けるものとする。

と定めており、伊万里市議会では正副議長とも本会議場で所信表明を行うと共に、それに対する質疑を行うこととしています。

※以前は全員協議会室で行っていました。

所信表明の方法は
議会によって違うんですか？



県内の過半数の市議会です信表明が行われており、その手法は様々です。

伊万里市においては従来は休憩中に行っていましたが、正式な会議録に残すため今回より本会議として行いました。

これにより、伊万里市議会基本条例第2条第1項の

市民を代表する機関であることを常に自覚し、公正性、透明性及び信頼性を重んじ、**市民に分かりやすい開かれた議会**を目指すこと。

を実践することができます。



地方議会の正副議長選挙において、立候補制を採用することは地方自治法や公職選挙法などの法令に反するとの見方がありますが、平成30年4月13日付の内閣総理大臣名で出された答弁書によって、「『立候補する意思のある者にその旨を議会において表明させること』が否定されるものではないと解される」との政府見解が示されています。

広報広聴委員会

(委員長) 加藤奈津実

(副委員長) 西田晃一郎

盛 泰子 川田 耕一

岩崎 義弥 中山 光義

前田 敏彦

(発行・ご意見)

伊万里市議会

伊万里市立花町1355-1

TEL0955-23-2594

FAX0955-22-1277

E-mail:gikai@city.imari.lg.jp

(編集) 広報広聴委員会

(印刷) 株式会社エーワン

市民の皆様の生活に直結する市政について、分かりやすくお伝えしていきたいと思っておりますので、ご意見等お聞かせいただけると幸いです。
(加藤奈津実)

改善を続けていきます。

早いもので選挙から2年が経ち、広報広聴委員会も新たなメンバーでスタートすることになりました。一期生3名、二期生3名に、盛副議長という、「故きを温ねて新しきを知る」を実践しながらより良い委員会活動になる予感がしてワクワクしています。

議会広報紙の作成については、議会事務局が主体となって作成するものも多し中、

伊万里市議会では発行当初より原稿作成から文字校正はもちろん、掲載内容やレイアウトの検討にいたるまで、委員間で何度も議論に議論を重ね作成しております。読んでも頂ける議会だよりを目指し、毎号挑戦と

編集後記